

(1) 3候補地に期待する機能と実現するための施設

絞り込んだ3候補地について、事業化へ向けたさらなる検討を進めていくにあたり、「4 候補地について」で整理した周辺状況や様々な特性を考慮し、各候補地に期待する機能を抽出し、それを実現するために必要となる施設について整理しました。

① 追浜地区リサイクルプラザアイドル前面海域

i 期待する機能

- 背後地の環境施設との連携により、海の環境体験ができる。
- 近隣の「海の公園」（横浜市金沢区）でアサリが自然発生していることから、潮干狩りができる。
- 憇いの場や飲食店が少ない工場地帯において、近隣住民、就業者、来訪者の憩いの場として活用できる。（飲食も可能）
- プロサッカーチームを所有するなどスポーツ活動にも理解が深い地元企業との連携や広い水域を確保できることから、海辺のスポーツや海水浴ができる。
- 駅から離れているが、車で来訪できる。
- 背後地の発電施設や下水処理施設の強靭化に向けて、護岸の老朽化や耐震性の向上、高波からの防護が望まれることから、背後地を地震や高波から防護することができる。
- 閉鎖的海域で直立護岸が続く北部地域において比較的底生生物の種類や個体数が多いことから、良好な海域環境が維持できる。
- 市民団体によるアマモ移植では厳しい波浪条件により分布が広がらなかつたため、防波機能の確保により、アマモの生育環境が形成できる。
- 当該海域ではナマコ漁等の漁業が行われていること、また、潮干狩り場としてアサリの生育の可能性があることから、これらの水産有用種が生息・増殖できる。
- ワカメやコンブの養殖地であることから、良好な生育環境を維持できる。

ii 実現するための施設

人工砂浜・干潟、人工磯（潮だまり）、藻場、防波施設、ボードウォーク、講義棟（管理棟）、レストラン・カフェ、駐車場

iii 整備イメージ（例）



② 走水（伊勢町）地区前面海域

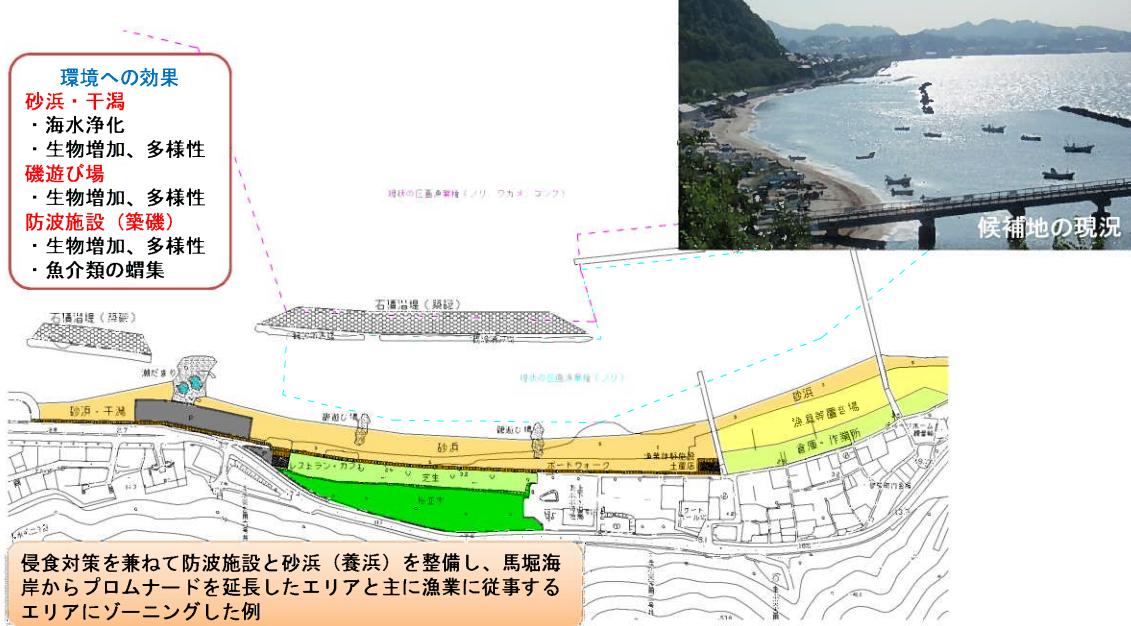
i 期待する機能

- 馬堀海岸のプロムナードに隣接し、背後地には桜の名所の走水水源地があることから、散策やランニングなど近隣住民や来訪者の憩いの場として活用できる。
- 安定的な砂浜の確保により、海水浴や潮干狩りができる。
- 生物相が豊かであることから、海の環境体験ができる。
- 漁業体験（海苔すき体験など）や海産物の販売・飲食等をとおして漁業を身近に感じることができる。
- 近隣の走水神社等の神事に利用できる。
- 駅から離れているが、車で来訪できる。
- 走水水源地などの背後地を高波や侵食から防護できる。
- 底生生物の種類や個体数が多いことから、良好な海域環境が維持できる。
- 当該海域はアサリの生息量が少ないため、人工砂浜や干潟の実現により、アサリ等の水産有用種が増殖できる。
- ノリやワカメ、コンブの養殖地であることから、遠浅で水質の良い生育環境を維持できる。

ii 実現するための施設

人工砂浜・干潟、人工磯（潮だまり）、防波施設、ボードウォーク、講義棟（管理等）、レストラン・カフェ・土産物店等、駐車場

iii 整備イメージ（例）



③ 久里浜（長瀬）地区前面海域

i 期待する機能

- 市街地から近く、付近には住宅も多いことから、近隣住民や来訪者の憩いの場として活用できる。
- 生物相が豊かであり、付近の港湾に関する研究機関との連携により、海の環境体験ができる。
- 水域も広く、底質改善等によってアサリの生育の可能性があることから、潮干狩りができる。
- 「どんど焼き」等の神事で利用できる。
- 駅から離れているが、車で来訪できる。
- 高波浪時に道路への越波から防護できる。
- 地域住民の避難場所、また、瓦礫の仮置き場として、災害時に利用できる。
- 岩礁帯もあり、底生生物の種類も多いことから、現在の良好な海域環境を維持できる。
- 当該海域ではナマコ漁やタコつぼ漁等の漁業が行われていること、また、潮干狩り場としてアサリの生育の可能性があることから、これらの水産有用種が生息・増殖できる。
- ワカメやコンブの養殖地であることから、良好な生育環境が維持できる。

ii 実現するための施設

人工砂浜・干潟、人工磯（潮だまり）、藻場、防波施設、ボードウォーク、緑地、駐車場

iii 整備イメージ（例）



今後、整備計画を策定していくにあたっては、さらに「自然環境や生態系の保全」、「防災・侵食対策」、「地域の活性化」などの機能を含めて検討していくことが重要となります。

(2) 期待する機能を実現するための財源

当該事業は、整備の内容によっては相当な事業費が発生し、市が単独で整備していくことは財政上、難しいと考えられます。このため、財源を検討するにあたっては、国の直轄事業や補助事業として位置付けていくほか、民間資本の活用について検討することが有効と考えられます。

また、国に財源を求めるにあたっては、東京湾全体の環境改善に寄与する可能性をアピールするとともに、東日本大震災後は国の事業採択の傾向として国土強靭化や防災に係る整備が中心となっていることから、特に背後地の防護や侵食・越波対策を兼ね備えた整備を検討するなど、国の動向を見極めながら事業の必要性を積極的にアピールしていくことも大切です。

民間資本に関しては、民間の補助金の活用や維持管理に伴う費用の発生を抑えられるよう施設命名権の付与等の検討、特に追浜地区のアイクル前面海域については民間企業が所有する護岸の改修・強靭化も含めた整備として民間企業と横須賀市の双方が費用負担するようななしきみなど、財源の確保に向けて多角的に検討していくことが望されます。

(3) 先行的な取り組みの必要性

実効性のより高い計画とするため、試験的な施工によって効果を事前に検証し、計画策定に活かすことが有効と考えられます。

ただし、短期間での効果の検証が難しい可能性があり、また、財政的な負担も発生することから、試験的な施工の実施については、前向きではあるが慎重に検討していくべきと考えます。また、整備による効果だけでなく、周辺環境へ与える影響も重要であることから、漂砂や波浪の数値シミュレーション等により影響を予測することも検討していくべきと考えます。

さらに、地元住民、漁業者、企業等の理解を得ることが大切であることから事業への参画意識を高め、整備後の維持管理などについて市民が主体となり進められるような環境づくりが重要です。

そのためには、実際に整備を行う前に、意見交換会やワークショップなど、整備計画や整備後の維持管理等について関係者から意見や提案を聴く機会や場をつくることも先行的な取り組みとして必要と考えられます。